

事業	事務事業名	勤労者福祉推進費				担当部署	部名	産業経済部	
097							課名	港湾商工課	
							電話	82 - 1955	
総合計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち			予算科目	会計	一般会計	款	労働費
	政策名(章)	第5章 だれもがいきいきと働くまちづくり						項	労働諸費
	施策名(節)	第3節 勤労者福祉の充実						目	労働諸費
事業開始・終了年度		平成 17 年度		~		平成 - 年度			
根拠法令・要綱等		射水市勤労者小口資金融資制度要綱							
計画掲載		射水市総合計画実施計画	有	14	頁	個別計画			

事業目的	対象 (誰を・何を)	市内金融機関						
	意図 (どのような状態に)	・勤労者への融資を円滑に行うために市内金融機関に資金を預託する。						
事業内容	手段 (どのような方法で)	<ul style="list-style-type: none"> ・組織労働者福利対策貸付預託金の実施 ・未組織労働者福利対策貸付預託金の実施 ・勤労者小口資金預託金の実施 						

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標	H 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
	貸付金額	百万円	1,520		1,954				
	事業の性質上、目標は設定しない								

活動指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標
				目標	実績	達成率	
	預託金の実施	千円	119100		119100		
	事業の性質上、目標は設定しない						

事業費・人員	事業費		H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	直接事業費		119,100 千円	119,100 千円	0.0	119,100 千円
	人件費		207 千円	204 千円	1.4	204 千円
	退職手当引当金相当額		30 千円	30 千円	0.0	30 千円
	事業コスト計		119,337 千円	119,334 千円	0.0	119,334 千円
	財源内訳	国県支出金		千円		千円
		その他		119,100 千円	0.0	119,100 千円
		一般財源		237 千円	1.3	234 千円
	当該事務従事職員数		0.03 人	0.0	0.03 人	

評価項目	点数	説明
必要性	4	勤労者の生活の安定と向上を図るため、ぜひ必要なものである。
有効性	4	勤労者の生活の安定と向上につながっている。
達成度	4	目標を達成している。
効率性	4	特に問題はない。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	勤労者の生活の安定のために今後も必要である。

事業	補助金の名称	ゆとりライフ互助会補助金				担当部署	部名	産業経済部	
098							課名	港湾商工課	
							電話	82-1955	
総合計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち			予算科目	会計	一般会計	款	労働費
	政策名(章)	第5章 だれもがいいきと働くまちづくり						項	労働諸費
	施策名(節)	第3節 勤労者福祉の充実						目	労働諸費
補助期間	平成 17 年度 ~ 平成 - 年度								
根拠法令・要綱等	無し								

事業目的	対象(交付先)	ゆとりライフ互助会						
	意図(補助目的)	中小零細企業の勤労者の福利厚生の上昇を図るため。						
事業内容	手段(主な活動)	ゆとりライフ互助会の事業実施						
類型区分		団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助			
		格差是正補助	利子補給	その他()				

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	加入会員数	人	1075	2000	1042	52.1
	加入事業所数	事業所	139	250	143	57.2

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	(金額)	260 千円	(金額)	234 千円	(金額)	200 千円	
	(件数)	1 件	(件数)	1 件	(件数)	1 件	
	補助区分	内 容				上限額	
	定額補助	事業費補助				- 千円	
定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載						
その他							

評価項目	点数	説明
妥当性	4	中小零細企業勤労者の福利厚生のために、ぜひ必要なものである。
有効性	3	勤労者の福利厚生の一助となっている。
効率性	2	補助金額を超える繰越金については、平成22年度に実施する30周年記念事業へ対応するためである。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)
B	事業内容及び補助金額を見直す必要が有る。